

令和 4 年 度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人高知県人権啓発センター

## 目 次

令和4年度	公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書	.....	1
令和4年度	公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書	.....	1 2

# 令和４年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

## I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

## II 実施事業

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

### 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公１）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和4年4月28日	第1回臨時評議員会	(1) 理事補欠者の選任について
令和4年6月23日	定時評議員会	(1) 令和3年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書の承認について

② 理事会

開催年月日	会 議 名	決 議 事 項
令和4年4月25日	第1回 理事会	(1) 令和4年度第1回臨時評議員会の招集について (2) 理事補欠者の選定について
令和4年5月26日	第2回 理事会	(1) 令和3年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告（案）について (2) 令和4年度定時評議員会の招集について
令和5年3月28日	第3回 理事会	(1) 令和5年度公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和5年3月31日現在

① 評議員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
評議員	稲 田 知江子	弁護士
〃	山 地 和	高知県子ども・福祉政策部 部長
〃	井 奥 和 男	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 会長

② 役員名簿

役職名	氏 名	現 職 名
理事長	門 田 登志和	
理 事	戸 梶 眞 幸	高知県町村会 会長
〃	竹 内 信 人	高知縣市町村教育委員会連合会 会長
〃	田 村 敬 子	高知県子ども・福祉政策部 副部長
〃	中 橋 紅 美	弁護士
〃	吉 野 晴 喜	高知県市長会 事務局長
〃	津 野 桃 代	高知県人権擁護委員
監 事	藤 岡 宏 健	株式会社四国銀行 人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	会 長	半 田 久米夫	元 株式会社高知放送 特別顧問
	副会長	内 田 洋 子	特定非営利活動法人環境の杜こうち 理事長
	委 員	且 田 久 雄	エフピコダックス株式会社 代表取締役会長
	〃	中 村 美 保	高知大学医学部附属病院 看護部副看護師長

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会児童家庭支援センター 高知ふれんどセンター長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団 専務理事
	"	中 屋 圭 二	特定非営利活動法人高知市身体障害者連合会 会長
	"	三 谷 英 子	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 理事長
	"	バーゴイン・ショーン・ウィリアム	高知大学教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門 講師

(3) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和４年度	令和３年度	差 引	令和４年度		令和３年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	3	4	△ 1	0	3	1	3	△ 1	0	法人職員
研修講師	4	5	△ 1	4	0	4	1	0	△ 1	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	11	13	△ 2	7	4	8	5	△ 1	△ 1	

## 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

### （A）人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行う人権啓発及び研修等の事業内容について、改善すべき方向や具体的方策等を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和4年9月15日	第1回運営協議会	(1) 令和4年度事業実施状況について (2) 令和5年度の事業展開に向けて
令和5年2月7日	第2回運営協議会	(1) 令和4年度事業実施状況について (2) 令和5年度予算編成状況について

### （B）第49回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的とする啓発事業を行った。

7月19日（火） 高知会館（白鳳）

講演 「無関心でいられても無関係ではられない人権問題～インターネット上の部落差別の現状等から考える～」

講師 松村元樹（公益財団法人反差別・人権研究所みえ 常務理事兼事務局長）

参加者 110名

### （C）「人権週間」広報啓発事業（人権啓発フェスティバル開催事業）

「人権週間」（12月4日～12月10日）を周知するとともに、私たちのまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした啓発の場を提供することで、県民の人権意識の高揚を図るイベントを開催した。

名称 第24回人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」  
日時 12月4日（日）9:30～15:30  
会場 高知市中央公園  
来場者 約5,000名

(D) 人権啓発スポット事業

STOPコロナ差別について、テレビCM、新聞広告等を行った。

(E) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞朝刊に人権啓発に関するコラムを掲載した。

①「差別問題に『中立』はない」	反差別・人権研究所みえ常務理事兼事務局長 松村元樹	6月27日
②「生まれつき『悪い子』はいない」	人と心のコンサルティング「トラスティ」代表 山脇文子	7月21日
③「安心と未来への希望求めて」	「すすめ家族の会」会長 入交智子	8月27日
④「共に生きる社会の実現へ」	国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター 医療情報室長 田沼順子	9月24日
⑤「共に笑える日本に」	羽衣国際大学現代社会学部教授 にしゃんた	10月28日
⑥「犯罪被害者等の人権を守る」	武庫川女子大学准教授 大岡由佳	11月27日
⑦「インクルーシブ教育を考える」	香川大学教育学部教授 坂井聡	12月23日

(F) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載した。

①「部落差別をなくする運動」強調旬間	7月10日	高知新聞朝刊	半5段モノクロ
②「人権週間」	12月3日	高知新聞朝刊	全3段カラー

(G) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等を電車の車内に掲示した。

人権啓発電車運行事業（ポスタージャック）

とさでん交通電車 1両（B3×34枚） 6月20日～7月20日 10月10日～12月10日



## (H) 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや人権研修出前講座、ライブラリーで所蔵する書籍やDVD等について、広く県民にお知らせし、多くの方に活用してもらうため、季刊誌やホームページ、SNS等を通じて情報発信を行った。

### ①ホームページのアクセス件数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
アクセス件数	188,627件	201,776件	100,469件 (6カ月の合計)	259,509件 (11カ月の合計)	170,271件 (3カ月の合計)

※令和2年10月～令和3年4月、令和4年4月～9月及び令和4年11月～令和5年1月のデータに異常（極端に大きい値）が認められたため、これらを除外した件数

### ②季刊誌「こころんだより」の発行

年4回 各8000部（3月発行分は10,000部作製。県内関係機関や公共施設、希望者等に配布）

### ③SNS等による情報発信

Twitter、Facebook、Instagramの活用

## (I) 市町村人権啓発担当者連絡協議会

人権が尊重される社会づくりを推進するため、市町村との情報交換や地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

①第1回	東部	5月12日	安田町文化センター	参加者	12名
	中部	5月18日	高知青少年の家	参加者	31名
	西部	5月25日	宿毛文教センター	参加者	12名
②第2回	全体会	1月27日	高知青少年の家	参加者	41名

(J) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣した。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数(回)	受講人数(名)
県職員研修	9	299
市町村職員研修	60	2,068
国・公的団体等職員研修	19	283
企業・民間団体研修	655	1,337
学校・PTA研修	9	1,148
一般県民	19	425
計	771	5,560

(K) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する理解と関心を深めるため、講演会の開催や映画の上映を行った。

開催日	内 容	会場	参加者数(名)
8月7日(日)	映画「ひまわり」(50周年HDレストア版)上映会	人権啓発センター 6階ホール	99
10月30日(日)	講演会「テレビ災害報道の裏側と人権」 講師：笠井信輔(フリーアナウンサー)	人権啓発センター 6階ホール	92
1月22日(日)	講演会「障害があるとはどういうことだろうか」 講師：坂井聡(香川大学教育学部教授)	人権啓発センター 6階ホール	101
2月12日(日)	映画「くちびるに歌を」上映会	人権啓発センター 6階ホール	107

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業、各種団体等の管理者や一般職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任と人権についての講座「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」をハローワークと共催で行った。

- ・講演「誰もが幸せに暮らすために～ハラスメントのない職場づくり～」

講師 中田正康 当センター研修啓発課長

9月26日(月) 参加者85社85名      2月16日(木) 参加者49社49名

(L) 人権相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、来所や電話等での相談に応じ、その解決に向けた助言等の支援を行った。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	25	42	70	47	53

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	人間関係	その他	合計
令和4年度	3	2	2		6	5		4	31	53
令和3年度	2				2	1		14	28	47
令和2年度	4	3	1	2	4			30	26	70
令和元年度	3	5		2	9		1	8	14	42
平成30年度	1	1	2	1	4			4	12	25

(M) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権啓発活動に支援を行った。

・支援確定額 276千円 支援団体数 4団体（支援決定6団体のうち2団体が事業中止）

団体名	支援金額	事業の種類	人権課題
高知県立高知追手前高等学校PTA	50,000円	講演会	性的指向・性自認
高知市立一ツ橋小学校PTA	50,000円	映画上映会	災害と人権
四万十市立中筋小中学校PTA	96,000円	講演会	人権全般
宿毛市立山奈小学校PTA	80,000円	講演会	人権全般
三崎ふれあいじんけん祭実行委員会		中止	
布解放文化祭実行委員会		中止	
合 計	276,000円		

(N) 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布した。

- ①令和4年度高知県人権啓発センター業務概要 1,100部
- ②令和2・3年度人権コラム集～心呼吸～ 4,300部

(O) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げる県民に身近な人権に関する課題をはじめとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、県民に貸出しを行った。

①図書	令和４年度末現在冊数	9,551冊
	令和４年度購入・寄贈冊数	190冊

②視聴覚教材

・映画（１６ミリ）	令和４年度末現在本数	92本	令和４年度購入	なし
・ビデオ	令和４年度末現在本数	237本	令和４年度購入	なし
・ＤＶＤ	令和４年度末現在本数	365本	令和４年度購入及び寄贈本数	27本

令和４年度購入及び寄贈ＤＶＤのテーマ別内訳（重複あり）

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	H I V等	外国人	犯罪被害者等	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	8	9	2	3	0	2	2	0	0	0	1	4	0

視聴覚教材利用状況

対 象 者 別	ビデオ・ＤＶＤ		パネル
	貸出本数（本）	視聴者数（名）	貸出回数（回）
県職員	49	1,103	1
市町村職員	20	309	13
企業・団体職員等	10	164	1
児童・生徒・学生	23	1,089	0
その他	148	930	5
合 計	250	3,595	20

(P) 私立学校人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(Q) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する当該施設を県民が快適に利用できるよう管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

高知県立人権啓発センター施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室	
	利用回数(回)	利用人数(名)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人数(名)	利用人数(名)	貸出図書(冊)
4	12	950	236,010	7	175	47	82
5	11	1,013	194,880	3	60	45	86
6	20	1,150	395,360	1	15	56	95
7	16	1,286	309,340	6	112	83	81
8	15	1,135	296,760	2	36	63	39
9	18	1,257	453,350	6	64	47	76
10	17	1,416	343,020	5	68	57	20
11	18	1,281	289,960	1	15	61	36
12	10	488	252,600	5	58	83	69
1	16	1,351	297,680	1	1	57	36
2	19	1,503	381,800	1	10	42	34
3	8	509	156,730	4	50	41	30
計	180	13,339	3,607,490	42	664	682	684

(R) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に県民が関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ファイティングドッグス等と連携・協力して人権野球教室を行った。

- ①人権野球教室（高知ファイティングドッグス）  
1月15日（日）13：00～16：00 春野運動公園屋内運動場 参加者46名
- ②人権サッカー教室（高知ユナイテッドSC）  
雨天のため中止

# 令和4年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

## 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,622,608	6,379,264	243,344
普通預金	6,622,608	6,379,264	243,344
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,622,608	6,379,264	243,344
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	21,274,487	21,274,487	0
基本財産合計	21,274,487	21,274,487	0
固定資産合計	21,274,487	21,274,487	0
資産合計	27,897,095	27,653,751	243,344
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,040,693	5,710,156	330,537
預り金	581,915	669,108	△ 87,193
流動負債合計	6,622,608	6,379,264	243,344
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,622,608	6,379,264	243,344

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 11,400,000 )	( 11,400,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	9,874,487	9,874,487	0
(うち基本財産への充当額)	( 9,874,487 )	( 9,874,487 )	( 0 )
正味財産合計	21,274,487	21,274,487	0
負債及び正味財産合計	27,897,095	27,653,751	243,344

**正 味 財 産 増 減 計 算 書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	425	425	0
基本財産運用益	425	425	0
受託収益	80,525,838	81,887,410	△ 1,361,572
県人権・男女共同参画課受託収益	67,438,533	68,303,688	△ 865,155
県私学・大学支援課受託収益	2,758,787	2,760,341	△ 1,554
施設管理運営受託収益	10,328,518	10,823,381	△ 494,863
雑収益	1	0	1
雑収益	1	0	1
経常収益計	80,526,264	81,887,835	△ 1,361,571
(2) 経常費用			
事業費	67,272,121	68,694,223	△ 1,422,102
役員報酬	3,434,976	3,434,976	0
給料	11,732,587	11,779,896	△ 47,309
職員手当	1,935,072	1,949,117	△ 14,045
賃金	1,868,930	1,975,621	△ 106,691
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	5,664,392	5,703,215	△ 38,823
福利厚生費	83,669	84,173	△ 504
諸謝金	8,825,076	10,470,977	△ 1,645,901



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	331,048	120,479	210,569
食糧費	4,729	2,541	2,188
消耗品費	2,985,259	3,060,075	△ 74,816
印刷製本費	1,060,400	909,480	150,920
光熱水費	2,720,692	2,382,724	337,968
修繕費	101,200	14,135	87,065
通信運搬費	1,469,345	1,404,217	65,128
広告料	2,019,600	2,085,960	△ 66,360
手数料	170,585	102,740	67,845
保険料	38,070	2,550	35,520
委託料	16,742,730	16,322,753	419,977
賃借料	452,803	541,783	△ 88,980
消耗什器備品費	232,100	449,900	△ 217,800
負担金	1,907,858	2,274,011	△ 366,153
租税公課	3,491,000	3,622,900	△ 131,900
管理費	13,254,143	13,193,612	60,531
役員報酬	1,894,596	1,912,596	△ 18,000
給料	7,313,813	7,343,304	△ 29,491
職員手当	1,206,278	1,215,032	△ 8,754
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	689,214	679,993	9,221
福利厚生費	7,998	6,867	1,131
諸謝金	128,000	110,000	18,000
旅費	5,993	1,421	4,572

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	1,339	2,840	△ 1,501
消耗品費	406,257	325,734	80,523
印刷製本費	228,459	191,026	37,433
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	50,529	51,108	△ 579
広告料	0	0	0
手数料	198,285	202,193	△ 3,908
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	167,082	166,698	384
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54,000	54,000	0
租税公課	902,300	930,800	△ 28,500
経常費用計	80,526,264	81,887,835	△ 1,361,571
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,874,487	9,874,487	0
一般正味財産期末残高	9,874,487	9,874,487	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	228	228	0
一般正味財産への振替額	△ 228	△ 228	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,274,487	21,274,487	0

# 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(Ⅰ) 経常収益					
基本財産運用益	425		425		425
基本財産受取利息	425		425		425
受託収益	67,271,695		67,271,695	13,254,143	80,525,838
県人権・男女共同参画課受託収益	54,184,390		54,184,390	13,254,143	67,438,533
県私学・大学支援課受託収益	2,758,787		2,758,787	0	2,758,787
施設管理受託収益	10,328,518		10,328,518	0	10,328,518
雑収益	1		1	0	1
雑収益	1		1	0	1
経常収益計	67,272,121		67,272,121	13,254,143	80,526,264
(Ⅱ) 経常費用					
事業費	67,272,121		67,272,121		67,272,121
役員報酬	3,434,976		3,434,976		3,434,976
給料	11,732,587		11,732,587		11,732,587
職員手当	1,935,072		1,935,072		1,935,072
賃金	1,868,930		1,868,930		1,868,930
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	5,664,392		5,664,392		5,664,392
福利厚生費	83,669		83,669		83,669
諸謝金	8,825,076		8,825,076		8,825,076
旅費	331,048		331,048		331,048
食糧費	4,729		4,729		4,729
消耗品費	2,985,259		2,985,259		2,985,259
印刷製本費	1,060,400		1,060,400		1,060,400
光熱水費	2,720,692		2,720,692		2,720,692
修繕費	101,200		101,200		101,200
通信運搬費	1,469,345		1,469,345		1,469,345
広告料	2,019,600		2,019,600		2,019,600
手数料	170,585		170,585		170,585
保険料	38,070		38,070		38,070
委託料	16,742,730		16,742,730		16,742,730
賃借料	452,803		452,803		452,803
消耗什器備品費	232,100		232,100		232,100
負担金	1,907,858		1,907,858		1,907,858
租税公課	3,491,000		3,491,000		3,491,000
管理費				13,254,143	13,254,143
役員報酬				1,894,596	1,894,596
給料				7,313,813	7,313,813
職員手当				1,206,278	1,206,278

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				689,214	689,214
福利厚生費				7,998	7,998
諸謝金				128,000	128,000
旅費				5,993	5,993
食糧費				1,339	1,339
消耗品費				406,257	406,257
印刷製本費				228,459	228,459
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				50,529	50,529
広告料				0	0
手数料				198,285	198,285
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				167,082	167,082
消耗什器備品費				0	0
負担金				54,000	54,000
租税公課				902,300	902,300
経常費用計	67,272,121		67,272,121	13,254,143	80,526,264
当期経常増減額	0		0	0	0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0	0	0
一般正味財産期首残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
一般正味財産期末残高	7,899,589		7,899,589	1,974,898	9,874,487
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0		0	228	228
一般正味財産への振替額	0		0	△ 228	△ 228
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
Ⅲ 正味財産期末残高	17,019,589		17,019,589	4,254,898	21,274,487

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし

#### (5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲

該当なし

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし



4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	0	21,274,487
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	0	0	21,274,487

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )
特定資産	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	21,274,487	( 11,400,000 )	( 9,874,487 )	( 0 )

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	228
合 計	228

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

### 2 引当金の明細

該当なし

## 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	<普通預金>		6,622,608
		四国銀行県庁支店	運転資金(定期預金利子を含む)	6,622,383
		高知銀行本町支店	定期預金利子	197
		四国労働金庫高知支店	定期預金利子	28
流動資産合計				6,622,608
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	<定期預金>		21,274,487
		四国銀行県庁支店		10,000,000
		高知銀行本町支店		9,874,487
		四国労働金庫高知支店		1,400,000
固定資産合計				21,274,487
資産合計				27,897,095
(流動負債)				
	未払金			6,040,693
		(株)高新販売オリコミ社ほか	事業経費	1,262,931
		高知税務署	消費税確定納付	2,116,600
		高知県	委託料精算返納金	2,661,162

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	預り金			581,915
		社会保険料・雇用保険料		400,525
		所得税		47,690
		市・県民税		133,700
流動負債合計				6,622,608
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				6,622,608
正味財産				21,274,487

## 監 査 報 告 書

令和5年5月12日

公益財団法人高知県人権啓発センター  
理事長 門田登志和 様

公益財団法人高知県人権啓発センター  
監事 藤岡 宏健

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の意見

#### (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

#### (2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。